IAP15 Rec'd PCT/PTO 11 APR 2006

P C T / J P 2 0 0 4 / 1 4 7 5 3 2 F 0 4 1 3 5 - P C T

J et . . .

Informal Comments

国際調査機関の見解書において、請求の範囲1、2、12及び13に係る 発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、 進歩性を有しないと認定されました。かかる認定に対して反論します。

文献1に記載された「ギャップG'」は、第2コア6b、6cと第1コア6aとの間隔を設定して発熱量を制御するためのものです。

しかし、このギャップG'は、本願発明のように「(磁路形成体と発熱体との間の、発熱体の非通紙領域に対応する) 磁束の経路の少なくとも一部を遮蔽する」ものではなく、またこのための「遮蔽位置」をとることもありません。

よって、文献1記載の「ギャップG'」は「磁気抑制体」に相当するものではなく、文献1には、本願発明の技術的事項の一つである「磁気抑制体」に相当する事項が記載されていないことから、本願発明に新規性及び進歩性があることは明白であります。

また、国際調査機関の見解書において、請求の範囲1,5,12及び13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新 規性、進歩性を有しないと認定されました。かかる認定に対して反論します。

文献 2 記載の「ホルダ 1 2」は、「耐熱および電気絶縁性エンジニアリング・プラスチック」から形成されており」と記載されているように(0 0 2 8 段落参照)、「ホルダ 1 2」はプラスチックで形成されているので、磁路を形成しません。磁路を形成できない「ホルダ 1 2」が「磁路形成体」に相当することはあり得ないので、文献 2 記載の「ホルダ 1 2」をもって文献 2 に「磁路形成体」に相当する事項が開示されていると認定することは困難であります。

また、本願発明の技術的事項の一つである「磁気抑制体」は「磁路形成体」

に配設されるべきものであるので、上記した通り文献 2 には「磁路形成体」 が記載されていないので、磁路形成体に配設されない「遮蔽部分」は本願発 明における「磁気抑制体」に相当しないことは明らかです。

よって、文献2記載の「ホルダ12」「遮蔽部分」は本願発明の技術的事項の一つである「磁路形成体」「磁気抑制体」に相当するものではなく、文献2には、本願発明の技術的事項の一つである「磁路形成体」及び「磁気抑制体」に相当する事項が記載されていないことから、本願発明に新規性及び進歩性があることは明白であります。

また、文献1と文献2には、本願発明における「磁気抑制体」に相当する 事項が開示されていないので、文献1と文献2とを組み合わせることができ たとしても、当業者といえども本願発明に想到することは困難であり、本願 発明には依然として進歩性があると思料します。